

茨木 日本共産党

市政報告

第494号
(発行)
日本共産党
茨木市議員団
茨木市駅前3-2-5
両泉ビル2F

ご意見・ご要望は
電話&FAX
(621)8534



3月市議会 前市長の疑惑を徹底追及 維新政治と対決し、対案示し奮闘

今回の三月定例会市議会は、四月市長選挙実施のため予算提案については骨格のみでしたが、前市長疑惑が発覚するも日本共産党は、その追及に全力を挙げると共に、骨格予算であっても市民にとっては看過できない問題を明らかにし、その是正のための対案も示して奮闘しました。

福岡新市長のもとでの本格予算は、六月九日より開会予定の六月定例会市議において提案され審議されます。

二つの前市長疑惑を徹底追及

前市長親族の税金滞納疑惑

市長の親族(甥)が、十数年にわたり、固定資産税など約一千万円の税金を滞納しているのに、法や条例に基づく滞納処分(差し押さえ)を行っていなかった問題。匿名の告発文により発覚しました。

前市長は答弁で「滞納事實は昨年の三月か四月に知った」ことを認めました。一年間放置していたこと自体、重大な背任行為です。また、市職員「四年前の市長就任直後に滞納事実を文書で報告した」との報道は、前市長答弁とも食い違っており、さらには、滞納期間が十数年にもわたり、四年間の市長就任中にも

ちろん、それ以前の市議時代も含めて適法な徴税措置を取っていなかったことになり、疑惑は深まっています。

親族企業の脱法行為疑惑

これも内部告発により明らかになった問題で、昨年十一月市議会で前市長の親族企業であり市がごみ収集業務を委託しているアサヒ興産(株)について「委託したごみ収集業務の従事者への給与支払いは同社以外の会社となっており、このことはごみ収集業務委託約款第五条(再委託等の禁止)に違反するのではないか」と新社会党市議が追及したこと端を発している問題です。この指摘

いずれも新市政のもとでも更なる追及が必要になっていきます。

国による介護保険制度改悪により、要支援一・二対象の訪問介護・通所介護をこれまでの介護保険の保険給付からはずして、市町村が独自に実施する新総合事業への移行を強制しています。

要支援介護サービスの新総合事業移行はせめて一年延期せよ

問題は、保険給付だと予算の上限が課せられると言うことです。これにより国は自治体に総合事業の予算を三%の伸びに納まるよう押しつけ、国の介護にかかる公費負担を抑制するの

が狙いです。茨木市でも後期高齢者人口の伸び率は5%が予測され、総合事業の費用が国の指示通りに納まるようにするには茨木市の要支援サービスも質・量ともに相当な

移行時期については、全国や大阪府下の自治

水準低下は必至です。すなわち、①安上がりサービスの無理な流し込み ②介護認定を受けさせない水際作戦 ③介護サービスからの無理強い卒業作戦の横行の危険性がある。

体の大半が二〇一七年度からの移行であることを示し、拙速な移行は止めて一年延期するよう求め、関連単項議案や介護保険予算には反対の立場をとりました。



茨木市独自の学力テストは中止せよ

茨木市教育委員会は昨年度、小学一年、四年、中学一年の全生徒に対して、茨木市独自の学力テストと生活状況調査を行ったことから、目的や経過について質しました。これは学力と貧困の関係について大阪大学大学院が行う調査研究に協力する

ほしいと思っているか、などを子ども達に問うものとなっています。今回の実施方法に個人情報保護の観点から不備があったことから、生活状況調査については廃棄処分にしたと答弁しましたが、業者任せで真相

ども達の状況を分析して行うことを求めました。教育委員会は今年度も引き続きテストを継続することを表明しており、日本共産党は子どもの負担を増やすなど中止を求めていきます。

もので、三年間個人の状況を追跡調査するものとなっています。教科は算数(数学)のみで、生活状況調査では自分の部屋はあるか、家に本は何冊あるか、私立中学を受験する予定か、家

はわかりません。日本共産党は、大阪府が中学で新たに内申点評価のためのチャレンジテストを実施しようとしている時に、これ以上子ども達の負担を増やすべきでないこと、教育施策は目の前の子



3月市議会でも市民の声が生きる市政へと全力 引き続き、皆さんとともに草の根からがんばります

立命館大学と大規模災害時の地下水提供の協定を

立命館大学が、地下水利用に踏み切るといっているので、思いとどまるよう要望し、とめる手立てがないならばせめて大規模災害の際への地下水提供の協定を結ぶのではどうかと提案してきました。建設常任委員会での水道部答弁では「これにつきましても、危機管理課が所管課になっておりますので、危機管理課のほうと今後調整していきたいというふうに考えております」と前向きな答弁を得ました。



市会議員
朝田みづる
電話(627)0176

高齢者インフルエンザ予防接種自己負担値上げは中止せよ

高齢者対象のインフルエンザ予防接種助成制度は毎年対象者の約半数が利用しており、その効果も発症予防、重症化予防等が認められています。新年度から三価ワクチンから四価ワクチンに変更されたことに伴う自己負担額千円→千五百円への引き上げに対し、「接種率の低下により重症化がすめばかえって医療費も膨らみかねない。自己負担は据え置きを」と求めましたが、市は北摂各市横並びで値上げすると決めたと冷たい答弁でした。



市会議員
畑中たけし
電話090(8447)2610

文教常任委員会審査で要望を直接届け、改善への道開く

市民会館の閉館でバザーの開催場所がなくなり困っているという声を受けて、市民会館閉館による市民への影響について質問し、困っている実態を伝えた上で、担当課が親身になって相談に乗るよう求めました。三月議会終了後、この質問を受けて当事者の皆さんが文化振興課へ申し入れたところ、代替場所の提案があり今後のバザー開催の道が開けたと喜びの声をいただきました。



市会議員
大嶺さやか
電話090(2105)06635

「三歳児の壁」問題を生じさせな

国による子育て制度見直しで、待機児童が深刻な〇〇歳児に対応するため小規模保育施設の整備が強行され、今、同施設を卒園した三歳児の次の入所先確保が各地で問題になり、「三歳児の壁」と言われています。茨木市での状況を質したところ、「平成二七年度小規模保育施設等の卒園者一〇六人に対する利用調整の結果は、認可保育所へ入所決定した児童が八四人、幼稚園等へ入所した児童が

請願を採択し、市の努力を維持して 国保料の引き下げを

維新新政による国保広域化一部先行実施が茨木市の保険料値上げに直結しています。こうした中、きわめて不十分な国からの市町村国保への財政支援が実施され、茨木市の国保財政には保険料値下げのために使える新たな財源約二・六億円が生まれました。しかし、茨木市は市独自の保険料引き下げのための補助を昨年に比べて一・四億円減らしてその効果を半減させ

骨格予算の組み替え 動議提出し、市民本位の 立場で是正を求める

「歳出予算の削減」では、彩都、新名神高速、安威川ダム関連事業などの不要不急の大型プロジェクトの見直し、市民会館解体事業と文化施設建設基金積み増しの中止、もつやる必要のない人権関係補助委託料等で、合計十二億四、三十八万六千円の削減を求め、「歳出予算の増額」では、国保料の引き下げを求め、インフルエンザ予防接種自己負担額見直しの中止、あけぼの学園児童分給食費実費徴収金引き上げの中止、障害福祉センターハートフルレストラン事業委託料継続、駅周辺道路サービス切り捨てや市民負担増の中止を求める合計一億七、五七四万二千円の増額を求めました。

定例市政法律相談のお知らせ

毎月第1、第3金曜日開催

6月 3日(金)
6月 17日(金)
7月 1日(金)

場所・時間はいずれも
福祉文化会館101号
午後6:30から

※ 専門の弁護士のアドバイスを受けながら種々相談に応じます。必ず事前にご予約下さい。

党議員団控室 621-8534
あるいは、党市会議員に直接ご連絡を

相次ぐ疑惑発覚のもと、「政治倫理条例の制定に向け研究検討を求める請願」が市民より提出され、全会一致で採択されました。(維新の会・茨木は退席)